

中国の介護用品市場

株式会社クララオンライン
コンサルティングチーム

<要約と結論>

中国の高齢者人口は60歳以上が2億1242万人、65歳以上が1億3755万人となっており、20年後には65歳以上が4億人を超えるとの予測もある。上海市は同市の戸籍を持つ人のおよそ4分の1が60歳以上の高齢者となっている。

全国には宿泊設備を備えた各種高齢者福祉施設が9万カ所以上ある。ベッド数は約600万床あるが入所者はおよそ半数の320万人にとどまる。民間の高級老人ホームや高齢者専用マンションなども各地に誕生しているが、民間施設の3割は赤字に苦しんでいるとの調査結果もある。中国では昔から家族が老親を世話するのが一般的で、まだ金銭を支払って高齢者向けのサービスを受けるといった習慣が根付いていない上、施設の設定や料金、サービスがニーズに合っていないものとみられる。

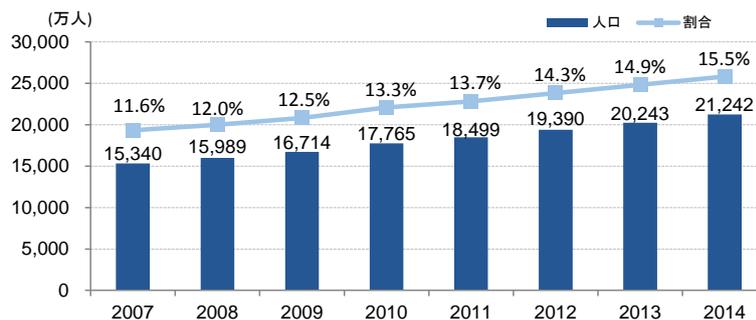
自宅介護が主流である中国だが、高齢者向け商品や介護用品が充実しているとはいえない。日本の高齢者向け商品は5万種類とも言われるが、中国にはわずか2,000種類ほどしかないという。店頭で手に入るのは医療用の本格的なものか栄養補助食品のようなものばかりで、アイテム自体が限られている。ネットショップのほうが商品は充実しているが、血圧計や血糖値計測器をはじめとする小型電子機器や車椅子、杖といったものが中心で、輸入商品もわずかしかない。食事やトイレ等の介護用品はほとんどなく、市場には大きな空白が残されている。逆に健康な高齢者をターゲットにした衣料品や家電、食品類の取り扱いが多いが、残念ながら高齢者が使いやすいよう工夫されたものというわけではない。

中国政府は高齢者に関わる各種法整備を進めており、積極的な投資を呼び込んでいる。高齢者用品のネットショップを見る限り品ぞろえは十分ではなく、また越境ECのハードルも下がっていることから、日系介護用品メーカーにとっては商機と見えるだろう。しかし今までなじみがない商品である分、ネットショップだけに頼っては心もとない。実店舗やショールームを設けたり、介護施設や地域のケアセンターを訪問したりして、商品の使い方や利便性を丁寧に説明し、介護用品の特徴を理解してもらわなければ購入にはつながらない。進出にあたっては通常以上にしっかりと現地調査を行い、“介護用品を利用するという習慣”を作り上げていく覚悟が必要となりそうだ。

1. 中国の高齢者人口

国家統計局の発表によれば、中国の人口は2014年末時点で13億6782万人で、このうち60歳以上の高齢者は2億1242万人、65歳以上は1億3755万人となっている。労働力人口(15-64歳)100人あたり13.7人の高齢者(65歳以上)を支えているが、2035年には65歳以上の人口が4億人を超えるという予測もある。平均寿命は男性が72.38歳、女性が77.37歳となっている(2010年)。なお世界的には65歳以上を高齢者としているが、中国では「老年人權益保障法」などで60歳以上と定めている。

中国の60歳以上人口と全人口に占める割合



Source: 民生部「2014年社会服务发展统计公报」2015.6

省・直轄市別で最も高齢者が多いのは重慶市で、60歳以上の人口が全体の17%を占める。2位以下は四川省、江蘇省、遼寧省、安徽省、上海市、山東省、湖南省、浙江省、広西チワン族自治区と続く。6位の上海市は、同市の戸籍を持つ60歳以上の人口が2011年末時点で347.76万人おり、全体の24.5%に達する。

2. 高齢者福祉サービス施設の状況

日本では介助の度合いを、「自立、見守り、一部介助、全介助」の4段階とすることが多いが、中国では「老年人社会福利機構基本規範」において、日常生活を自立して行うことができる「自理老人」、日常生活において軽度から中度の介助が必要で、多くの場合は手すりや杖、車いす、昇降機を必要とする「介助老人」、生活全般にわたって常時全面的な介護が必要な「介護老人」の3段階と定めている。また政府の統計調査によれば、「健康」、「基本的に健康」、「健康ではないが自活できる」、「自活できない」の4段階としている場合もある。

民生部のまとめでは、2014年時点で全国にある宿泊設備を備えた各種高齢者福祉施設は94,110カ所で、このうち公的な養老サービス機構(老年社会福利院、養老院、老人院、護老院、護養院、敬老院)が33,043カ所、社区養老サービス施設(託老所)が18,927カ所、互助型養老施設が40,357カ所、軍人・離退職幹部休養所が1783カ所となっている。各種施設の合計ベッド数は577.8万床で、2014年末時点で入所する高齢者は前年比4.2%増の318.4万人となっている。

一方で宿泊設備を伴わないものとして、老齡事業機関・企業が2,558社、老年法律援助センターが2.1万カ所、老齡維權協調組織が8万カ所、老年学校が5.4万カ所(在学人数733.1万人)、各種老年活動室が34.9万カ所ある。

主な高齢者福祉施設

分類	受け入れ対象	提供サービス
社会福利院 敬老院	自理・介助・介護老人 (労働能力・収入・家族のない“三無老人”)	生活サービス、医療保健サービス、リハビリ
養老院 老人院	自理・介助・介護老人	生活サービス
護老院 養護院	半自理・介助・介護老人	生活サービス、医療保健サービス、リハビリ (慢性病患者用病院の性質を持つ)
老年公寓	自理老人	一部生活サービス
託老所 老年人服務中心	介助老人	短期的な生活サービス

中国老齡科学研究センターが発表した「中国養老機構發展研究報告」によれば、全国の老人福祉施設(いわゆる老人ホーム)のベッド数は2000年に120万床だったが、2014年には550万床を突破。しかし老人福祉施設257カ所を調査したところ、空きベッド率は48%に達しており、損失が出ていると答えた施設は全体の32.5%に上っている(利益ありは19.4%、収支均衡は48.1%)。

政府は高齢者産業の發展を声高に叫んでいるが、実際には需要と供給のバランスが取れておらず、特に民間の老人福祉施設は供給過剰だという。その理由として、施設の立地や設備水準、利用料金がニーズに合っていないこと、そもそも金銭を支払って高齢者サービスを受けるという習慣がないこと、サービスが高齢者の嗜好や習慣、健康状態に

合っていないこと、さらには国として取り組むべき高齢者事業と市場が生み出す高齢者産業を混同して政府が過剰な投資を呼び込んでいること、高齢者をターゲットにした詐欺や犯罪が多いことから高齢者サービス全体の信用が失われていることなどが挙げられている。

3. 高齢者用品に特化したネットショップ

中国では高齢者は家庭で面倒をみるものという伝統的な観念が強く、また費用等の理由もあって施設に入所せず、代わりに家政婦を雇って老親の身の回りの世話をしてもらう家庭も多い。しかし日本のように介護用品や高齢者向け商品が充実しておらず、店頭で手に入りやすいのは医療用の本格的なものか、あるいは健康保健食品と呼ばれる栄養補助食品のようなものばかりだ。日本の高齢者向け商品は4万種類とも5万種類ともいわれるが、中国ではわずか2,000種類ほどしかないとのデータもあり、ベビー用品と同様に家族がインターネットで購入する動きも増えているものの選択肢は限られている状況だ。

ただでさえ取扱いの少ない高齢者用品だが、天猫や京東といった総合ECモールよりも専門ECサイトの方が充実している傾向がある。代表的なECサイトを紹介しよう。

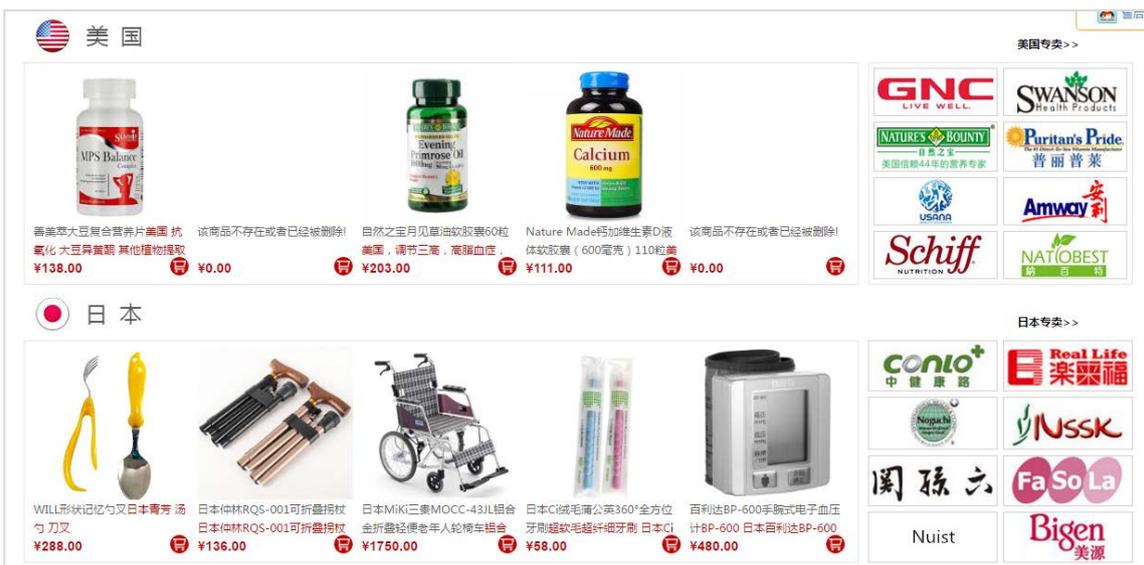
● 嘉年乐(JIANIANLE) <http://www.jianianle.com>

2011年8月に高齢者用品の専門ECサイトとしてサービスを開始し、2014年11月にリニューアル。主要な銀行13行と提携しており分割払いにも対応している。体温計や血圧計といった小型電子機器、病院にあるような大型の物療機器や人工呼吸器といったものは品揃えが豊富だが、食事や入浴といった日常生活の介助用品はカテゴリーごとに数個しかなく、そのほとんどは日本の幸和製作所のブランド「TacaoF(テイコブ)」の商品となっている。



● 太上福品 <http://www.zanbama365.com>

高齢者用品のネットショッピング以外に、オフラインでの各種養老サービスや保健サービスを提供している。小型電子機器や栄養補助食品は種類が豊富だが、介護用品の取り扱いはごくわずかで、生活介助のカテゴリーには手すり2点と浴室用イス1点、おむつ1点しかなくあまりにもお粗末だ。



輸入商品の特設ページもあるが、日本のブランドとして掲載されているロゴはため

● 可靠福祉(COCO ELDERCARE) <http://www.coco1mall.com>

介護用品メーカーのネットショップとして2015年6月にサービス開始。自社ブランドのおむつや業務用洗剤の取り扱いが多いが、食事や入浴といった日常生活の介助用品は日本ブランドの商品ばかりだ。多くの商品に株式会社ケアマックスコーポレーションが運営する法人向け介護用品販売サイトのロゴが貼られており、日本のおよそ2倍の値段が付けられているが正規商品なのかは不明。



● 夕乐购商城 <http://www.seiloo.com>

2009年7月に設立された高齢者用品販売会社のネットショップで、北京市内にある実店舗での受け取りや店舗からの直送にも対応している。食事介助用品の取り扱いはなく、杖や歩行器、紙おむつ類の種類が豊富。紙おむつ「ライフリー」の中国版は10枚入り1パックが33元。



万歩計や爪切り、ピルケース、くるみ割り器なんでものもの

● 幸福9号 <http://www.xf9.com>

2014年3月にサービス開始。ネットショップと実店舗を組み合わせたO2Oモデルを採用している。上海、南京、武漢など全国10カ所で「老年人楽園」という2,000平米を超える広さのカルチャーセンターを運営しており、ダンス、将棋、書画などを楽しむスペースのほか、高齢者向け商品をそろえたショッピングエリア、レストランが備わっている。



● 大慈商城 <http://www.daci.com>

2012年に家庭用医療機器や高齢者用品のBtoCサイトとしてスタート。本社は瀋陽にある。電動車いすとシニアカーの販売が中心で、電動ベッドや歩行訓練用機器も少量扱っている。天猫(Tmall)の店舗ではシニアカーのみを販売しているが、購入者のコメントも少なく売れ行きは思わしくないようだ。



天猫のページはメンテナンスされていない様子

大慈運動专营店 <https://dcyundong.tmall.com>

● 南北巢 <http://www.nbcyl.com>

2014年10月にサービスを開始し、2015年7月にはモバイルアプリ版をリリース。高齢者向けの衣類やかばん、靴、化粧品、宝石、家電などが充実しており、介護用品はごくわずか。ほかにも高齢者をターゲットにした旅行ツアー商品、老人ホームや高齢者向けマンション等の不動産商品、養老保険や投資商品を扱っている。



● 蜜爸妈 <http://www.mebama.cn>

2014年10月にサービススタート。ヘルスケア商品、保健食品、マッサージ用品、携帯電話、ツアー商品を中心に扱っており、介護用品の取り扱いにはほぼない。父親向け、母親向けの特設ページがあり、全般的に“老親への贈り物”を扱うサイトといった趣だ。



4. 日本の介護用品 EC に商機あり？

現状では健康な高齢者をターゲットにしたネットショップが多く、いわゆる介護用品の販売はわずかだ。しかも車椅子や介護ベッド、杖の取扱いは多いが、日本のようにやわらかさで選べる介護食や身体の状態で選べるおむつ、かつら、使いやすさに配慮した食器や脱ぎ着しやすい衣類といったものは無いに等しい。介護する側の負担を軽くするための商品や衛生用品といったものの取り扱いも無い。中国で介護用品を販売するにあたっては、今までなじみのない商品である分ネットショップだけでなく実店舗やショールームを設けて、商品の使い方や利便性を丁寧に説明する必要があるだろう。また生活習慣の違いにも注意が必要だ。例えば中国では日本ほど頻繁に入浴する習慣がなく、特に高齢者は体を冷やす等の理由から清拭程度で済ますことも多いため、入浴介助商品への関心は薄いと予想される。各地に保税区が整備され越境 EC のハードルは下がっているが、進出にあたっては通常以上にしっかりと現地調査を行い、“介護用品を利用するという習慣”を作り上げるくらいの覚悟が必要となりそうだ。

- 本レポートに含まれる情報は一般的なご案内であり、包括的な内容であることを目的としておりません。また法律・条令の適用と影響は、具体的な状況によって大きく変化いたします。具体的な事業展開にあたってはクララオンライン コンサルティングサービスチームより御社の状況に特化したアドバイスをお求めになることをおすすめいたします。また本書の内容は2016年6月15日時点で編集されたものであり、その時点の法律及び情報、為替レートに基づいています。

本書はクララオンライン コンサルティングサービスチームにより作成されたものです。クララオンラインの中国、台湾、韓国、シンガポールなどアジア各国のインターネットコンサルティングサービスに関するお問い合わせは以下の連絡先までお気軽にご連絡ください。

asia@clara.ad.jp または +81(3)6704-0776